

Back Number

本論文は

# 世界経済評論 2024年 1/2月号

(2024年 1月発行)

掲載の記事です



世界経済評論

## 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料  
OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読  
期間中

### デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。  
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

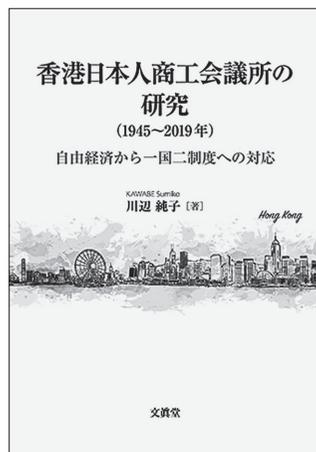
Fujisan.co.jp  
雑誌のオンライン販売

## 香港日本人商工会議所の研究 (1945～2019年)

：自由経済から一国二制度への対応

早稲田大学名誉教授

厚東 偉介



[著者] 川辺純子 (かわべ すみこ)

元城西大学副学長

[発行] 文眞堂, 2023年7月刊

[判型] A5判, 282ページ

[定価] 本体4,800円+税

本書は、香港日本人商工会議所の第二次大戦後(1945年)から香港の中国返還以降の「一国二制度」(1997年～2019年まで)の時期の具体的な活動を扱った先駆的な研究である。

企業が他国へ進出する時、相手国の経済のみならず、政治・法律、文化・社会のシステムに相互に影響し、システムをすり合わせる「インターフェイス=相互境界領域」のサブ・システムや機関が必要となる。このようなサブ・システムには、新聞・報道機関(本書, p.27, 28)だけでなく、進出国の企業が増加すると、相手国の企業との利害調整だけでなく、両国の政治や法律への全体としての働きかけをする在外商工会議所のような機関が含まれる。

本書は、序章でこの研究の課題を明らかにし、先行研究や本書の概要が述べられ、また50年間にわたる香港の立ち位置が概観されている。1章 香港日本人商工会議所の幕開け(1945～1959年)、2章 香港日本人商工会議所の設立と初期の活動(1960～1971年)、3章 香港日本人商工会議所の本格的活動(1972～1996年)、4章 部会活動(1960～1996年)―電器電子部品部会と小売流通部会の事例一、5章 香港の中国返還を乗り越えて(1997～2019年)、終章。

敗戦後反日感情の強い中で商社が香港に進出し、1957年に日本人倶楽部が置かれ、企業数が200社を超えた1969年に「創立総会」が開催された。1970年代始めに香港の特恵関税撤廃が議論され、1972年の沖縄返還に伴う「尖閣諸島」の帰属を巡り反日デモが起き、日本政府に対して「香港の特恵規制緩和」を要求し2000年まで特恵関税の対象地域にした。

1997年7月に香港は中国に返還され「中国香港・一国二制度」になった。1989年の天安門事件から、中国主導により中国側の経済・外資政策に関する情報が必要になり、北京と香港の「北香(べいしゃん)交流会」が1990年7月に開催され、情報交換が行われた。中国経済の変化に伴い、香港は「広東・香港・マカオのグレートベイエリア(GBA)」の中国の国家戦略に組み込まれ、同時に情報センターになった。電器電子部品部会・ITC分科会・小売流通部会、そして中小企業部会が制度化され、商工会議所も組織変革を行い、その対応が求められている。

これまで企業の海外進出の研究は、企業単体で扱われたが、本書は現地におけるインターフェイス、サブ・システムの未開の分野を切り開いた、詳細で極めてすぐれた労作なので、多くの人々にすすめたい。

(こうとう いすけ)